

一定の投資性金融商品の販売に係る

2023年9月7日

重要情報シート（個別商品編） アクティブ運用型 E T F

1 商品の内容 当社は、お客さまに上場有価証券の売買の取次ぎを行っています

金融商品の名称・種類	NEXT FUNDS 日本高配当株アクティブ上場投信（2084）
組成会社（運用会社）	野村アセットマネジメント株式会社
販売会社	S M B C 日興証券株式会社
金融商品の目的・機能	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンを追求を目指します。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	<p>この商品は、中長期的な資産の成長を積極的に目指したい方で、同種の商品に対する知識や投資経験があり、もしくは説明を受け商品性および以下の事項をご理解いただける投資家を主に念頭において組成しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> -アクティブ運用型 E T F が、従来の E T F とは異なり、連動対象となる指標が存在しない商品であること -ファンドにおける積極運用の結果、基準価額がベンチマークや相場全体の変動からでは説明できない動きをする場合があること -管理会社等により日々開示されるポートフォリオ情報は、前日の基準価額算出の基礎となった情報でしかなく、当該情報から算出される一口当たり推定純資産額（インディカティブ N A V）については、E T F の適正価格に常に一致するというわけではないこと <p>この商品は元本割れリスクを許容でき、積極的な運用を考える方に適しております。</p>
顧客利益最優先の運用会社のガバナンスの確保、プロダクトガバナンスの確保の体制	<p>○運用会社の経営・運用体制</p> <p>＜経営体制＞</p> <p>資産運用を託される者として、常にお客様の利益を考えて行動し、深く信頼していただけるよう経営の独立性・透明性を高めることに努めています。そのために、当社は、監査等委員会設置会社として重要な業務執行の決定に係る権限を取締役会において選任した業務執行取締役に大幅に委任し、委任を受けた業務執行取締役が経営の業務執行を担う一方で、取締役会は監査等委員会とともに主として経営を監督する体制としております。</p> <p>＜運用体制＞</p> <p>お客様の利益よりも当社や当社のグループ会社の利益を優先した業務運営が行われることがないようにするため、利益相反管理方針において、運用・調査の独立性を確保する体制を定めております。</p> <p>＜運用の更なる高度化、運用専門人材の育成＞</p> <p>分野別に C I O（最高運用責任者）や S I O（上級運用責任者）を配置し、幅広い領域をカバーするとともに、各領域で高度な専門性を追求しています。また、グローバルなマクロ、ミクロのリサーチ機能を担う調査専門部署やエンゲージメントや議決権行使等のスチュワードシップ活動を担う責任投資専門部署などを設け、それらと各運用領域が連携して運用の高度化を目指すことによって、お客様の課題解決に資する多様な運用ソリューションを提供しています。さらに、お客様に最高のパフォーマンスをお届けすべく、運用専門人材の評価においては運用パフォーマンスを一層重視することとしています。</p> <p>クオンツ運用戦略の統括責任者：当ファンドの運用プロセス（投資方針）全般を所管。類似の投資信託財産等の運用等の経験は16年以上（2023年6月時点）。</p> <p>当ファンドの運用責任者：ポートフォリオ構築の最終意思決定者。類似の投資信託財産等の運用等の経験は7年以上（2023年6月時点）。</p> <p>○検証体制</p> <p>運用部門から独立した内部監査関連部署やコンプライアンス関連部署により、ファンドが約款や運用方針等に則り適切に運用されているかどうか、受益者の利益を害するような取引等が行われていないかについてモニタリングされます。運用成果の達成状況については、運用プロダクトの分析・評価等に関する委員会にて検証され、必要に応じて検証結果は経営会議にフィードバックされます。</p>
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

次のようなご質問があれば、お問い合わせください

- あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財務状況、ライフプラン、投資目的に照らして、相応しいという根拠は何か。
- この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
- この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べてそのようなメリット・デメリットがあるのか。
- この商品の運用収益に関する評価や市場環境の見通し、今後の展望等が組成会社から示されていれば、その内容を説明して欲しい。

2 リスクと運用実績

本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります

損失が生じるリスクの内容	ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。（投資先などの破綻や債務不履行による株価変動や為替相場の変動による企業業績の変動等を通じた株価変動を含みます。） ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。
過去1年間の収益率	当ファンドは本資料作成時点で直近1年間の市場価格騰落率がいないため、表示していません。
過去5年間の収益率	当ファンドは本資料作成時点で直近1年間の市場価格騰落率が5年分ないため、表示していません。

※損失リスクの内容の詳細は、目論見書のほか、東京証券取引所・有価証券上場規程に基づき、アクティブ運用型ETFの組成会社が作成する「国内アクティブ運用型ETFの商品特性及び管理会社の運用体制等に関する報告書（別紙）」に記載しています。

次のようなご質問があれば、お問い合わせください

- ・上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- ・相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3 費用

本商品の購入または保有には、費用が発生します

購入時に支払う費用（販売手数料など）	国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。
継続的に支払う費用（信託報酬など）	ファンドの純資産総額に対して年0.5225%（税抜0.475%）以内 その他の費用・手数料等がファンドから支払われますが、事前に料率・上限等を表示できません。（本資料作成時点）
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	ありません。（本資料作成時点）

※購入時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

次のようなご質問があれば、お問い合わせください

- ・私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかの説明してほしい。
- ・費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4 換金の条件

本商品を換金する場合、一定の不利益を被ることがあります

- この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還等により上場廃止される場合があります。
- この商品を売却する場合には、国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。

※本商品を換金する場合、一般的には、金融商品取引業者等を通じて、取引所市場で売却することになります。

※売却時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

次のようなご質問があれば、お問い合わせください

- ・私がこの商品を換金するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

- 当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別の関係はありません。
- 当社の営業員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※利益相反の内容とその対応方針については、当社ホームページ「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」の「④利益相反の適切な管理」をご参照ください。

<https://www.smbcnikko.co.jp/customer/index.html>



次のようなご質問があれば、お問い合わせください

- ・あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品をすすめていないか。
- ・私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社ではどのような対策をとっているのか。

6 租税の概要

NISA、つみたてNISA、iDeCoの対象か否かもご確認ください

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税及び地方税	配当所得として課税 収益分配金に対して20.315%
売却時および償還時	所得税、復興特別所得税及び地方税	譲渡所得として課税 売却時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- この商品の当社でのNISA、つみたてNISAおよびiDeCoでの取扱いには以下の通りです。

NISA*	つみたてNISA*	iDeCo
○	×	×

* NISA、つみたてNISAの取扱いは2023年末までのものです。当該資料作成時点で2024年1月以降「成長投資枠」の対象となっています。最新の対象商品リストは投資信託協会が公表しています。https://www.toushin.or.jp/static/NISA_growth_productsList/

7 その他参考情報

販売会社（当社）が作成した「上場有価証券等書面」 https://www.smbcnikko.co.jp/risk/index1.html 	組成会社が作成した「目論見書」 https://nextfunds.jp/lineup/ 	組成会社が作成した「アクティブ運用型ETFの商品特性及び管理会社の運用体制等に関する報告書」（※） https://www.jpvc.co.jp/listing/co-search/index.html
---	--	--

※東証上場会社情報サービス→（証券コードで検索）→「基本情報」→「縦覧書類/PR情報」→「その他」の欄において閲覧できます。

上場有価証券等の売買等を行うに当たっての注意事項等をまとめた「上場有価証券等書面」については、ご希望があれば紙でお渡しします